



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 家守 伸正
 問合せ先責任者 経理部財務決算担当部長 中山 靖之 TEL (03)3436-7926
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月6日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	593,225	28.8	100,508	26.1	137,084	43.9	91,528	49.2
18年9月中間期	460,491	69.3	79,709	172.2	95,243	159.4	61,356	159.6
19年3月期	966,764	—	162,632	—	205,285	—	126,054	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	158	31	155	23
18年9月中間期	107	35	103	98
19年3月期	220	49	213	67

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 39,961百万円 18年9月中間期 20,174百万円 19年3月期 46,708百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,030,737		627,714		56.7	1,009	67	
18年9月中間期	862,361		442,110		48.6	732	78	
19年3月期	929,208		528,921		53.4	859	82	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 584,922百万円 18年9月中間期 418,841百万円 19年3月期 495,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	35,920		△43,804		△5,851		32,092	
18年9月中間期	△5,808		△34,024		26,418		20,845	
19年3月期	95,985		△77,429		△10,073		44,333	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	11	00	16	00	27	00
19年9月期	15	00	—		30	00
20年3月期(予想)	—		15	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,085,000	12.2	155,000	△4.7	214,000	4.2	140,000	11.1	241	66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 581,628,031株 18年9月中間期 573,451,214株 19年3月期 578,790,870株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 2,310,495株 18年9月中間期 1,875,867株 19年3月期 2,107,047株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	501,759	32.5	73,197	18.7	89,892	28.2	60,235	32.6
18年9月中間期	378,690	84.6	61,667	176.5	70,116	160.0	45,443	142.4
19年3月期	792,391	—	120,757	—	146,907	—	92,536	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	104	18
18年9月中間期	79	51
19年3月期	161	86

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	697,700	426,066	61.1	735	46
18年9月中間期	619,361	326,273	52.7	570	83
19年3月期	652,458	375,275	57.5	650	75

(参考) 自己資本 19年9月中間期 426,066百万円 18年9月中間期 326,273百万円 19年3月期 375,275百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	880,000	11.1	102,500	△15.1	127,000	△13.6	82,000	△11.4	141	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
19年9月中間期	593,225	100,508	137,084	91,528
18年9月中間期	460,491	79,709	95,243	61,356
増減 (増減率%)	132,734 (28.8)	20,799 (26.1)	41,841 (43.9)	30,172 (49.2)

当中間期のおが国経済は、鉱工業生産の伸びに一部停滞が見られたものの設備投資の増加及び個人消費の持ち直しなどにより、概ね安定した景気が持続しました。

非鉄金属業界におきましては、価格の高騰に対して一部買い控え、代替品調達の動きがありましたが、新興国経済の拡大と世界的に景気が回復基調にあることにより堅調な需要が持続しました。非鉄金属価格は、当中間期の半ばにニッケルにおいて急激かつ著しく高騰した状況からの調整がありましたが、全般には堅調な需要に支えられ高い水準で底堅く推移しました。

為替相場につきましては、米国サブプライム住宅ローン問題に関連して期後半に円高方向への調整がありましたが、期全体では比較的円安レベルで推移しました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、デジタル家電、モバイル機器、パソコン等を中心に概ね堅調な需要が持続しました。しかしながら、販売価格の低下、原材料価格の高騰などにより液晶関連を始めとして全般的に損益面の厳しさが増しております。

当社グループは、このような状況のなか、本年2月に公表した平成19年度からの3年間を対象とする「2006年中期経営計画」（以下、「06中計」という。）を実行し、成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上をめざしております。

当中間期の連結売上高は、金属及び金属加工部門においてニッケル及び銅が価格の上昇と増販により増収となりましたことなどから、前年同期比1,327億34百万円増収の5,932億25百万円となりました。

連結営業利益は、電子及び機能性材料部門が減益となったものの資源部門並びに金属及び金属加工部門において銅及びニッケルの価格が上昇したことなどにより前年同期比207億99百万円増益の1,005億8百万円となりました。連結経常利益は、P.T. インターナショナルニッケルインドネシア、カンデラリア鉱山株式会社、セロ・ベルデ株式会社をはじめとする持分法による投資利益が、前年同期比197億87百万円増益の399億61百万円となったことなどによる営業外損益の増益が加わり、前年同期比418億41百万円増益の1,370億84百万円となりました。連結中間純利益は、法人税及び法人税等調整額などを計上した結果、前年同期比301億72百万円増益の915億28百万円となりました。

(b) セグメント別の状況

(単位：百万円)

	資源部門	金属 及び 金属加工 部門	電子材料 及び 機能性材料 部門	その他 部門	計	消去	連結
売上高							
19年9月中間期	48,967	485,825	124,831	17,591	677,214	△ 83,989	593,225
18年9月中間期	38,156	364,300	109,581	18,378	530,415	△ 69,924	460,491
増減	10,811	121,525	15,250	△ 787	146,799	△ 14,065	132,734
(増減率%)	(28.3)	(33.4)	(13.9)	(△4.3)	—	—	(28.8)
営業利益							
19年9月中間期	24,719	73,312	4,592	1,662	104,285	△ 3,777	100,508
18年9月中間期	15,918	54,898	8,083	2,251	81,150	△ 1,441	79,709
増減	8,801	18,414	△ 3,491	△ 589	23,135	△ 2,336	20,799
(増減率%)	(55.3)	(33.5)	(△43.2)	(△26.2)	—	—	(26.1)

(注) 事業区分の変更

当社グループは、当期より平成21年度までを対象期間とし、コアビジネスの一層の拡大強化を基本戦略とする新たな中期経営計画を実行しております。事業の種類別セグメント情報につきまして本中期経営計画の実行を機に、従来区分しておりました「住宅・建材部門」を重要性の観点から「その他部門」に含めることに変更しました。これにより当中間期の「その他部門」に含まれる旧「住宅・建材部門」の売上高は7,598百万円、営業利益は707百万円であります。

なお、上表では前中間期につきましても「住宅・建材部門」の売上高8,407百万円、営業利益1,023百万円を「その他部門」に含めて表示しております。

a) 資源部門

当中間期の菱刈鉱山の操業は順調に推移しました。

米国アリゾナ州において経営に参画しているモレンシー銅鉱山の操業も概ね順調に推移しました。同鉱山の鉱種構成の変化に対応するための選鉱場の再開と精鉱リーチングプラントの建設については、選鉱場は本年3月から本格操業を開始し、精鉱リーチングプラントは下半期からの操業開始を計画しています。

米国アラスカ州においてテックコミンコ社（カナダ）とともに展開しているポゴ金鉱山開発プロジェクトにつきましては、本年3月に設置した追加設備により操業度は上昇しております。

当部門の売上高は、銅及び金価格の上昇並びに菱刈鉱山の出鉱品位が部分的に高かったことなどにより前年同期比108億11百万円増収の489億67百万円となりました。この結果、営業利益は、前年同期比88億1百万円増益の247億19百万円となりました。

b) 金属及び金属加工部門

銅の需要は好調な世界経済に支えられ堅調に推移しました。国内販売につきましては、自動車、電力関連などの伸びに支えられ電線業界向けが好調を持続し、ほぼ前中間期並みとなりました。輸出が好調であったことから販売数量につきましては前中間期を上回りました。

ニッケルは、ステンレス向けについては期前半まで好調なステンレス生産を背景として概ね順調に推移しました。しかしながら、高ニッケル価格の影響からニッケル系ステンレスがクロム系に一部代替され、期後半に生産調整に入ったことより、販売の先行きに不透明感が出てまいりました。また、エネルギー関連の特殊鋼・合金向けや電池向けについては、需要が旺盛で

したが、電子材料向けは急速に調整色を強めました。これらによりニッケル販売量は前中間期に対し小幅な増加に止まりました。

当部門の売上高は、ニッケル価格の上昇、銅の増販などにより前年同期比1,215億25百万円増収の4,858億25百万円となりました。営業利益は、増収と同様の要因により前年同期比184億14百万円増益の733億12百万円となりました。

c) 電子材料及び機能性材料部門

国内電子機器・電子部品需要は、新商品基本ソフトの効果、薄型テレビに代表されるデジタル家電及び携帯電話に代表されるモバイル機器が好調であったことなどから、概ね堅調に推移しました。

電子材料事業は、パソコン等に使用される半導体向けボンディングワイヤー、携帯電話・薄型テレビに使用されるMLCC(積層セラミックコンデンサー)用ニッケルペースト、アロイプリフォーム、携帯電話向けSAW(表面弾性波)フィルター用ニオブ酸リチウム、タンタル酸リチウムが好調に推移しました。

機能性材料事業は、2層めっき基板(液晶画面を表示させるICを実装するCOF(Chip On Film)基板等に使用される基板材料)が、顧客の需給調整などにより前中間期並の販売量となりました。また、販売価格は競争の激化より低下を余儀なくされました。電池材料につきましては、ハイブリッド自動車のバッテリー向けの堅調な販売等により、前中間期を上回る販売となりました。

当部門の売上高は、主原料の金属価格の上昇もあり前年同期比152億50百万円増収の1,248億31百万円となりました。しかしながら、営業利益は、販売価格の低下、原料価格の高騰等により前年同期比34億91百万円減益の45億92百万円になりました。

d) その他部門

売上高は、使用済み触媒からの有価金属回収事業での回収金属価格の上昇があったものの、プラントエンジニアリング事業の完工高の減少や、建材事業での減販などにより、前年同期比7億87百万円減収の175億91百万円となりました。営業利益は、それらの減収による減益を主たる要因として前年同期比5億89百万円減益の16億62百万円になりました。

② 通期の見通し

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
20年3月期(予想)	1,085,000	155,000	214,000	140,000
19年3月期(実績)	966,764	162,632	205,285	126,054
増減 (増減率%)	118,236 (12.2)	△7,632 (△4.7)	8,715 (4.2)	13,946 (11.1)

わが国経済の見通しとしましては、米国景気の減速、原油価格の動向など懸念要素はあるものの、国内の民間需要に支えられた比較的堅調な景気が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は、それら懸念要素に留意する必要があるものの、非鉄金属につきましては需要は好調な状況が持続する一方、価格は現状からある程度下方調整に向かうことが想定されます。また、エレクトロニクス関連業界につきましては来期にオリンピック等世界的規模の経済効果が期待される行事が控え、電子機器、電子部品需要は堅調に推移するものと予想されます。しかしながら、販売価格については、低下傾向に歯止めがかからず市場における競争はさらに激しさを増すものと予想されます。

当社グループは、このような状況のなか「06中計」の初年度として諸施策を着実に実行し、成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上をめざしてまいります。

以上より通期の見通しとしましては、従前の予想と同額の連結売上高1兆850億円、連結営業利益1,550億円、連結経常利益2,140億円、連結当期純利益1,400億円を見込んでおります。

(b) セグメント別の状況

(単位：百万円)

	資源部門	金属 及び 金属加工 部門	電子材料 及び 機能性材料 部門	その他 部門	計	消去	連結
売上高	87,000	848,000	253,000	45,000	1,233,000	△148,000	1,085,000
営業利益	37,000	103,000	12,000	4,000	156,000	△1,000	155,000

資源部門は、銅及び金の価格が前期を上回ると予想されることより前期比増益を見込んでおります。

金属及び金属加工部門におきましては、非鉄金属価格が前期を上回ることによる製錬マージンの増加があるものの銅原料の購入条件の悪化と価格調整局面の在庫評価の影響より前期比減益を見込んでおります。

電子材料及び機能性材料部門は、下半期に回復が期待されるものの販売価格の低下と原材料価格の高騰などにより前期比減益を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	19年3月期	19年9月中間期	増減
資産の部	929,208	1,030,737	101,529
負債の部	400,287	403,023	2,736
純資産の部	528,921	627,714	98,793

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	18年9月中間期	19年9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,808	35,920	41,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,024	△ 43,804	△ 9,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,418	△ 5,851	△ 32,269
換算差額	11	1,494	1,483
現金及び現金同等物の期首残高	34,250	44,333	10,083
現金及び現金同等物のその他増減額(△は減少)	△ 2	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	20,845	32,092	11,247

当中間期に非鉄金属価格が上昇し高い価格帯で推移したことに伴い、流動資産ではたな卸資産が前期末に比べて大幅に増加しました。固定資産ではコア・ビジネスの資源・金属事業での戦略投資などにより有形固定資産が、また投資有価証券が持分法による投資利益の増加などにより、それぞれ前期末に比べて大幅に増加しました。負債につきましては、売上債権の流動化の促進等により有利子負債の増加を極力抑えて財務体質の向上に努めました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の大幅な増加及び売上債権並びにたな卸資産の増加額の減少による好転と支払法人税の増額に伴う悪化などの結果、前中間期に比べて417億28百万円好転の359億20百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き大型設備投資の実施による資金需要により、前中間期に比べ支出が97億80百万円増加し、438億4百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期社債の償還及び長期借入金の返済を進めたことなどにより、前中間期に比べ322億69百万円減少し、58億51百万円の支出となりました。

以上などにより、現金及び現金同等物は前期末から122億41百万円減少し、320億92百万円の中間期末残高となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月 中間期
自己資本比率(%)	48.9	49.5	48.4	53.4	56.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	83.1	80.2	121.4	141.2	156.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(倍)	4.6	4.0	2.7	2.0	5.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	20.8	25.2	18.9	11.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期並みと見込まれる一方、非鉄金属価格に調整局面が想定され、たな卸資産の増加が抑えられると見込まれることから前期並みを確保できるものと見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コア事業部門における投資が継続し、支出額は前期並になるものと見込んでいます。

以上により、財務活動によるキャッシュ・フローは、調達が必要となる局面も想定されますが、大幅な悪化はないものと見込んでいます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、業績の見通し及び大型投資を継続していること並びに関係会社の財務体質が未だ改善途上にあることなども勘案し、お知らせしておりますとおり1株当たりの年間配当金を30円とすることを予定しています。また、中間配当につきましても、当期の連結業績がほぼ当初予想額を確保できると見込まれることから、お知らせしておりますとおり1株あたり15円とすることにいたしました。

なお、「06中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取組み、連結自己資本比率50%以上を堅持するとともに、剰余金の配当についてはさらなる収益力の向上を期し、これまでの「安定配当重視」型から「業績連動」型に方針を変更し、平成21年度の剰余金の配当から連結配当性向20%以上をめざすこととしています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものです。

① 非鉄金属価格及び為替レートの変動

(a) 非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格が大幅に下落し、著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

(b) 為替レート（円高）

当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、電子材料事業投資及び電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しています。

② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

銅精鉱など非鉄金属原料の調達については、現在は過半を第三者生産者との長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの止むを得ない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（「自山鉱」）の確保を進めています。

③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量及び採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しています。

④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱/公害防止、鉱/産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けています。関係法令を遵守しつつ事業を経営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが多額になる場合が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしています。

⑤ 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

電子材料及び機能性材料部門が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が将来減退する場合があります、それらにより当社グループの経営成績及び財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めています。

⑥ 海外進出

海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しております。最近の非鉄金属価格の高騰を背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っています。

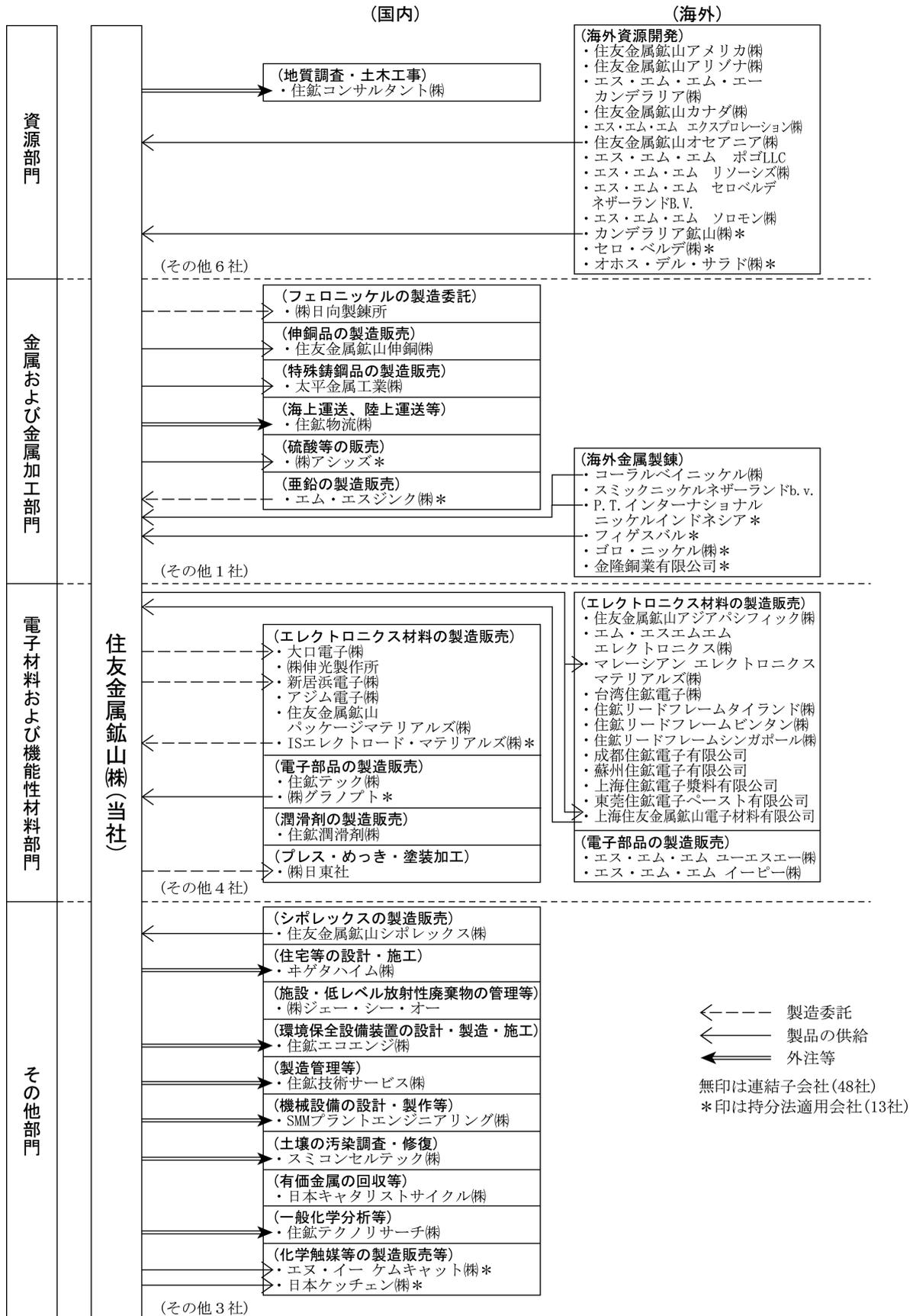
⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っています。

2. 企業集団の状況

(1) 事業概略図



(2) 関係会社の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念、経営ビジョンを事業運営の基本方針としております。

経営理念

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

経営ビジョン

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本年2月に公表した「06中計」（対象期間平成19年度～平成21年度）において、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%以上の堅持を掲げております。

また、「06中計」では、成長戦略の一層の推進による企業価値のさらなる向上を図ることとし、想定した金属価格の下で平成21年度に連結経常利益1,000億円以上を計上し得る戦略を遂行してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

「06中計」を着実に実行し、コアビジネスである資源・金属事業と電子・機能性材料事業の一層の拡大強化による成長戦略を展開してまいります。

① 資源・金属

「非鉄メジャークラス入り」をめざして、買鉱製錬型から「資源＋製錬」型への事業モデル転換を引き続き推進し、生産体制の構築と原料の安定確保に取り組めます。

銅事業においては、東予工場（愛媛県）の電気銅年産能力を45万トン体制とする計画が順調に進み、本年度下半期にはほぼ目標レベルの操業度に到達する見込みです。「06中計」では、国内最大規模となる生産能力をフルに生かしてコスト競争力の強化と収益向上を図ります。

また、東予工場45万トン体制時の銅資源確保強化策についても、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱床新規開発プロジェクトへの参入等、海外鉱山の権益を積極的に獲得したことにより所期の目標達成に目処が立ちました。銅原料の安定的な確保は今後も重要な課題であり、当社では新たな銅鉱山開発に向けて積極的に探鉱を推進し、将来的には自山鉱比率を3分の2まで高めることをめざします。

ニッケル事業では、高圧硫酸浸出（HPAL）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石を処理するフィリピンのコーラルベイプロジェクトを平成17年度にほぼ計画どおり立ち上げ、以降順調な操業実績

を積み上げることで、当社のHPAL技術が世界トップクラスにあることを実証しました。同プロジェクトは規模を2倍に拡大することとし、平成21年の運転開始に向けて増強工事を進めています。

「06中計」においてはニッケル事業のさらなる拡大強化に重点的に取り組み、平成25年にはニッケル年産10万トン体制を構築することをめざします。その一環として、フィリピンのタガニート・マイニング社と共同で、同国ミンダナオ島でHPAL技術を用いた当社第2のプロジェクト（第2HPAL）の企業化調査を実施しております。調査結果が良好な場合、平成20年を目途として同社と共同で合弁会社を設立し、HPALプラントの建設に取り掛かる予定です。

また、現在ソロモン諸島で推進中のニッケル探鉱プロジェクトにつきましては、平成21年の企業化調査実施をめざしています。

ニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクト（CVRDインコ社(カナダ)等のプロジェクト）は、世界最大級のニッケル資源量を有するプロジェクトであり、現在、建設工事を進行中です。プロジェクト費用およびスケジュールについての見直しが必要な状況にありますが、CVRDインコ社と共同して早期のプロジェクト完成をめざします。

ポゴ金鉱山開発プロジェクト（米国アラスカ州）は、平成18年2月の生産開始以降、鉱石処理設備の能力不足などの理由により低レベルでの操業が続いていましたが、追加工事完了後は操業度を上げており、本年4月にはフル操業時の80%以上の月間平均操業度を達成しました。今後は、安定操業の確立と早期のフル操業移行に向け全力を傾注してまいります。

② 電子・機能性材料

「商品ごとに世界トップクラスのシェアをめざす」という目標の達成に向けた諸施策を引き続き推進し、より存在感ある事業（「06中計」目標連結営業利益200億円/年）となるべく戦略を展開してまいります。

(a) 電子材料事業

拡大する中国市場に対応すべく、同国内にペースト、パッケージ材料（リードフレーム）、ボンディングワイヤーなどの生産拠点を展開し、シェアアップを図っています。テープ材料では、中国・台湾市場でのトップシェア獲得をめざして、台湾でのCOF基板生産ラインの増強投資を実施し、生産を開始しています。

また、需要が拡大している高輝度白色LED（発光ダイオード）用のサファイア基板の事業化を推進してまいります。

(b) 機能性材料

2層めっき基板は、大型液晶画面のドライバーIC用のCOF基板向けの需要急増に対応し、生産能力を平成15年度の120万㎡から平成18年度には650万㎡体制まで引き上げました。今後はコストダウンを推進しつつ生産性と品質を一層向上させ、高いマーケットシェアとデファクトスタンダードの地位を堅持してまいります。

電池材料では、HEV（Hybrid Electric Vehicles =ハイブリッド型電気自動車）用や民生用の二次電池に使われる正極材料など、成長が期待される市場への拡販によって確固たる地位を築き、収益の柱へと成長させます。

③ 新商品開発

「分離・精製・結晶化技術」、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「評価解析技術」の5つの重点コア技術分野のなかから、製品の高度化を含む新技術・新商品の開発テーマとして新製錬技術、電池材料、結晶材料、薄膜材料、薄型実装材料の開発に取り組まします。

(4) その他、会社の経営上重要な課題

株ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念しております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減 (△は減少)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	20,920	32,154	11,234	44,647
2 受取手形及び売掛金	104,701	113,156	8,455	108,632
3 たな卸資産	180,935	208,999	28,064	169,333
4 その他	46,558	55,436	8,878	46,380
5 貸倒引当金	△ 204	△ 319	△ 115	△ 304
流動資産合計	352,910	409,426	56,516	368,688
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	73,477	82,040	8,563	82,554
(2) 機械装置及び車両・ 運搬具	96,470	126,951	30,481	124,224
(3) 土地	27,132	27,144	12	27,166
(4) 建設仮勘定	40,996	29,198	△ 11,798	9,000
(5) その他	7,096	7,577	481	7,756
有形固定資産計	245,171	272,910	27,739	250,700
2 無形固定資産	4,799	4,560	△ 239	4,704
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	249,081	327,460	78,379	292,787
(2) その他	10,872	16,781	5,909	12,728
(3) 貸倒引当金	△ 472	△ 384	88	△ 383
(4) 投資損失引当金	—	△ 16	△ 16	△ 16
投資その他の資産計	259,481	343,841	84,360	305,116
固定資産合計	509,451	621,311	111,860	560,520
資産合計	862,361	1,030,737	168,376	929,208

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減 (△は減少)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	57,600	64,297	6,697	57,249
2 短期借入金	87,377	81,160	△ 6,217	86,110
3 短期社債	36,987	25,992	△ 10,995	—
4 一年以内償還予定社債	10,000	10,000	—	10,000
5 未払法人税等	30,861	29,648	△ 1,213	44,742
6 引当金	7,190	5,294	△ 1,896	5,582
7 その他	59,874	68,117	8,243	61,214
流動負債合計	289,889	284,508	△ 5,381	264,897
II 固定負債				
1 社債	28,420	20,235	△ 8,185	33,075
2 長期借入金	60,953	56,750	△ 4,203	60,725
3 繰延税金負債	24,861	28,048	3,187	26,682
4 退職給付引当金	10,042	8,320	△ 1,722	9,214
5 役員退職引当金	294	215	△ 79	296
6 事業再編損失引当金	—	45	45	75
7 損害補償損失引当金	792	274	△ 518	552
8 関係会社整理損失引当金	144	—	△ 144	—
9 環境対策引当金	570	639	69	632
10 その他の引当金	2,095	2,442	347	2,265
11 負ののれん	41	29	△ 12	29
12 その他	2,150	1,518	△ 632	1,845
固定負債合計	130,362	118,515	△ 11,847	135,390
負債合計	420,251	403,023	△ 17,228	400,287

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減 (△は減少)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	89,146	93,242	4,096	91,821
2 資本剰余金	81,993	86,092	4,099	84,668
3 利益剰余金	225,158	365,869	140,711	283,568
4 自己株式	△ 1,368	△ 2,329	△ 961	△ 1,777
株主資本合計	394,929	542,874	147,945	458,280
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価 差額金	31,018	31,943	925	34,558
2 繰延ヘッジ損益	△ 2,567	1,233	3,800	1,170
3 為替換算調整勘定	△ 4,539	8,872	13,411	1,836
評価・換算差額等合計	23,912	42,048	18,136	37,564
III 少数株主持分	23,269	42,792	19,523	33,077
純資産合計	442,110	627,714	185,604	528,921
負債純資産合計	862,361	1,030,737	168,376	929,208

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減 (△は減少)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高		460,491		593,225		132,734		966,764
II 売上原価		361,367		472,620		111,253		763,584
売上総利益		99,124		120,605		21,481		203,180
III 販売費及び一般管理費								
1 販売輸送費及び諸経費	3,435		4,807		1,372		8,895	
2 給料手当	4,436		4,556		120		9,053	
3 賞与引当金繰入額	753		890		137		886	
4 退職給付費用	239		253		14		471	
5 役員退職引当金繰入額	2		7		5		5	
6 研究開発費	2,655		3,037		382		5,392	
7 その他	7,895	19,415	6,547	20,097	△ 1,348	682	15,846	40,548
営業利益		79,709		100,508		20,799		162,632
IV 営業外収益								
1 受取利息	597		853		256		1,088	
2 受取配当金	755		1,093		338		1,741	
3 持分法による投資利益	20,174		39,961		19,787		46,708	
4 その他	1,555	23,081	2,076	43,983	521	20,902	4,103	53,640
V 営業外費用								
1 支払利息	2,563		3,153		590		5,435	
2 停止事業管理費用	356		300		△ 56		605	
3 貸倒引当金繰入額	15		1		△ 14		16	
4 投資損失引当金繰入額	—		—		—		16	
5 デリバティブ評価損	1,916		656		△ 1,260		—	
6 借入金地金評価損	1,369		337		△ 1,032		1,803	
7 その他	1,328	7,547	2,960	7,407	1,632	△ 140	3,112	10,987
経常利益		95,243		137,084		41,841		205,285

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減 (△は減少)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	532		871		339		617	
2 減損損失戻入益	995		—		△ 995		939	
3 投資有価証券売却益	76		82		6		76	
4 関係会社株式売却益	400		—		△ 400		400	
5 貸倒引当金戻入額	320		14		△ 306		371	
6 事業再編損失引当金 戻入額	101		109		8		57	
7 損害補償損失引当金 戻入額	—		279		279		13	
8 関係会社整理損失 引当金戻入額	1		—		△ 1		84	
9 環境対策引当金戻入額	6		—		△ 6		—	
10 分譲地補修工事 引当金戻入額	—	2,431	17	1,372	17	△ 1,059	—	2,557
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	21		32		11		99	
2 固定資産除却損	386		253		△ 133		1,544	
3 投資有価証券評価損	6		111		105		6	
4 関係会社株式評価損	302		—		△ 302		302	
5 事業再編損失	—		25		25		—	
6 事業再編損失引当金 繰入額	—		—		—		20	
7 損害補償損失引当金 繰入額	—		57		57		—	
8 関係会社整理損失 引当金繰入額	—		—		—		21	
9 環境対策引当金繰入額	—		7		7		57	
10 分譲地補修工事 引当金繰入額	81		—		△ 81		73	
11 災害損失	—	796	—	485	—	△ 311	103	2,225
税金等調整前中間 (当期)純利益		96,878		137,971		41,093		205,617
法人税、住民税及び 事業税	32,360		33,788		1,428		68,208	
還付法人税等	54		46		△ 8		85	
追徴法人税等	—		10		10		26	
法人税等調整額	△ 870	31,436	3,967	37,719	4,837	6,283	1,203	69,352
少数株主利益(減算)		4,086		8,724		4,638		10,211
中間(当期)純利益		61,356		91,528		30,172		126,054

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,750	171,946	△ 1,127	341,475
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	240	240			480
利益処分による利益配当			△ 7,997		△ 7,997
利益処分による役員賞与			△ 73		△ 73
中間純利益			61,356		61,356
自己株式の取得				△ 243	△ 243
自己株式の処分		3		2	5
連結範囲の変動			△ 74		△ 74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	240	243	53,212	△ 241	53,454
平成18年9月30日残高(百万円)	89,146	81,993	225,158	△ 1,368	394,929

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34,897	—	△ 2,620	32,277	21,147	394,899
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						480
利益処分による利益配当						△ 7,997
利益処分による役員賞与						△ 73
中間純利益						61,356
自己株式の取得						△ 243
自己株式の処分						5
連結範囲の変動						△ 74
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 3,879	△ 2,567	△ 1,919	△ 8,365	2,122	△ 6,243
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 3,879	△ 2,567	△ 1,919	△ 8,365	2,122	47,211
平成18年9月30日残高(百万円)	31,018	△ 2,567	△ 4,539	23,912	23,269	442,110

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,668	283,568	△ 1,777	458,280
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,421	1,419			2,840
剰余金の配当			△ 9,227		△ 9,227
中間純利益			91,528		91,528
自己株式の取得				△ 555	△ 555
自己株式の処分		5		3	8
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,421	1,424	82,301	△ 552	84,594
平成19年9月30日残高(百万円)	93,242	86,092	365,869	△ 2,329	542,874

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	34,558	1,170	1,836	37,564	33,077	528,921
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,840
剰余金の配当						△ 9,227
中間純利益						91,528
自己株式の取得						△ 555
自己株式の処分						8
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 2,615	63	7,036	4,484	9,715	14,199
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 2,615	63	7,036	4,484	9,715	98,793
平成19年9月30日残高(百万円)	31,943	1,233	8,872	42,048	42,792	627,714

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,750	171,946	△ 1,127	341,475
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,915	2,910			5,825
利益処分による利益配当			△ 7,997		△ 7,997
剰余金の配当			△ 6,287		△ 6,287
利益処分による役員賞与			△ 73		△ 73
当期純利益			126,054		126,054
自己株式の取得				△ 657	△ 657
自己株式の処分		8		7	15
連結範囲の変動			△ 75		△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,915	2,918	111,622	△ 650	116,805
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,668	283,568	△ 1,777	458,280

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	34,897	—	△ 2,620	32,277	21,147	394,899
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						5,825
利益処分による利益配当						△ 7,997
剰余金の配当						△ 6,287
利益処分による役員賞与						△ 73
当期純利益						126,054
自己株式の取得						△ 657
自己株式の処分						15
連結範囲の変動						△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 339	1,170	4,456	5,287	11,930	17,217
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 339	1,170	4,456	5,287	11,930	134,022
平成19年3月31日残高(百万円)	34,558	1,170	1,836	37,564	33,077	528,921

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増 減 (△は減少)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	96,878	137,971	41,093	205,617
減価償却費	12,279	14,927	2,648	25,693
減損損失戻入益	△ 995	—	995	△ 939
固定資産売却損益(△は益)	△ 511	△ 839	△ 328	△ 518
固定資産除却損	386	253	△ 133	1,544
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 76	△ 82	△ 6	△ 76
投資有価証券評価損	6	111	105	6
関係会社株式売却損益(△は益)	△ 400	—	400	△ 400
デリバティブ評価損益(△は益)	1,916	656	△ 1,260	△ 380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 166	16	182	△ 154
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	309	419	110	312
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△ 115	△ 115	115
休炉工事引当金の増減額(△は減少)	715	△ 57	△ 772	138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 661	△ 1,398	△ 737	△ 350
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△ 182	△ 81	101	△ 180
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 515	△ 448	67	△ 421
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 278	△ 278	△ 240
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	—	1	△ 1,030
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△ 3	7	10	59
分譲地補修工事引当金の増減額 (△は減少)	△ 10	△ 82	△ 72	△ 99
その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 119	56	175	△ 206
受取利息及び受取配当金	△ 1,352	△ 1,946	△ 594	△ 2,829
支払利息	2,563	3,153	590	5,435
為替差損益(△は益)	2	△ 80	△ 82	△ 15
持分法投資損益(△は益)	△ 20,174	△ 39,961	△ 19,787	△ 46,708
停止事業管理費用	356	300	△ 56	605
事業再編損失	—	25	25	—
損害補償損失	—	—	—	227
災害損失	—	—	—	103
売上債権の増減額(△は増加)	△ 21,195	△ 2,707	18,488	△ 24,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 52,665	△ 39,327	13,338	△ 40,413
仕入債務の増減額(△は減少)	8,373	5,087	△ 3,286	3,017
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 663	371	1,034	153
その他	△ 4,133	△ 5,223	△ 1,090	4,177
小計	19,962	70,728	50,766	127,805

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増 減 (△は減少)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額	5,586	16,784	11,198	23,904
利息の支払額	△ 2,354	△ 3,028	△ 674	△ 5,087
事業停止期間管理費用の支払額	△ 356	△ 300	56	△ 605
災害復旧費用の支払額	—	—	—	△ 103
法人税等の支払額	△ 28,646	△ 48,264	△ 19,618	△ 49,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,808	35,920	41,728	95,985
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 28,896	△ 37,888	△ 8,992	△ 48,314
有形固定資産の売却による収入	1,148	1,513	365	4,033
無形固定資産の取得による支出	△ 104	△ 126	△ 22	△ 139
無形固定資産の売却による収入	3	4	1	17
投資有価証券の取得による支出	△ 73	△ 3,209	△ 3,136	△ 14,118
投資有価証券の売却による収入	263	101	△ 162	263
関係会社株式の取得による支出	△ 7,781	—	7,781	△ 21,564
関係会社株式の売却による収入	1,174	—	△ 1,174	1,195
関係会社株式の清算による収入	—	—	—	1,683
短期貸付による支出	△ 1,297	△ 3,492	△ 2,195	△ 1,836
短期貸付金の回収による収入	1,555	2,608	1,053	1,805
長期貸付による支出	△ 93	△ 3,353	△ 3,260	△ 664
長期貸付金の回収による収入	77	38	△ 39	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,024	△ 43,804	△ 9,780	△ 77,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(△は減少)	10,960	2,486	△ 8,474	18,880
短期社債の増減額(△は減少)	36,987	25,992	△ 10,995	—
長期借入金の返済による支出	△ 2,862	△ 13,923	△ 11,061	△ 20,759
長期借入れによる収入	—	—	—	5,671
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000	—	△ 10,000
社債の発行による収入	—	—	—	9,944
少数株主への株式の発行による収入	610	—	△ 610	5,731
自己株式の増減額(△は増加)	△ 238	△ 547	△ 309	△ 642
配当金の支払額	△ 7,997	△ 9,227	△ 1,230	△ 14,284
少数株主への配当金の支払額	△ 1,042	△ 632	410	△ 4,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,418	△ 5,851	△ 32,269	△ 10,073
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1,494	1,483	1,602
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 13,403	△ 12,241	1,162	10,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,250	44,333	10,083	34,250
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	9	—	△ 9	9
VIII 連結子会社の除外に伴う現金及び 現金同等物の期首残高	△ 11	—	11	△ 11
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末) 残高	20,845	32,092	11,247	44,333

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 48社 (新規0社、除外0社)

持分法適用会社 13社 (新規0社、除外0社)

② 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

b) デリバティブ …… 時価法

c) たな卸資産

金属系たな卸資産 …… 主として先入先出法にもとづく原価法

電子材料系たな卸資産 …… 先入先出法にもとづく原価法 (一部総平均法)

その他 …… 主として後入先出法にもとづく原価法 (一部低価法)

一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (鉱業用地及び坑道を除く) については定額法 (連結子会社8社については定率法)、
鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権 (採掘権) については生産高比例法、鉱業権 (試掘
権) については定額法、その他の無形固定資産 (ソフトウェアを除く) については定額法、自社利用の
ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) にもとづく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両・運搬具 5～17年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産に
ついて、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額
は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に
ついて、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌
事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に
含めて計上しております。これにより当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比
較して527百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ437百万円減少して
おります。

また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」(注)3及び「所在地別セ
グメント情報」(注)3に記載しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

c) 休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

d) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく、当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当中間連結会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

e) 役員退職引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当中間連結会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当中間連結会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

f) 事業再編損失引当金

当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

g) 分譲地補修工事引当金

旧別鉱開発工事(株)が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

h) 損害補償損失引当金

(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

i) 環境対策引当金

当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

(d) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(e) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(f) 重要なヘッジ会計の方法

a) ヘッジ会計の方法

当社及び国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。

b) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

c) ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

d) ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

e) その他

中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間連結会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(g) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(h) のれん及び負ののれんの償却

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

① 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(a) 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
a) 有形固定資産の減価償却累計額	278,414	293,474	283,811
b) 担保に供している資産	72,024	70,719	73,883
c) 保証債務(注)	8,564	7,229	9,164
d) 債権流動化による遡及義務	9,017	24,258	18,539
e) 輸出手形割引高	3,979	410	2,037
f) 期末日満期手形			
受取手形	407	104	44
支払手形	171	289	263

(注) 上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務が、前中間連結会計期間末1,413百万円、当中間連結会計期間末1,245百万円、前連結会計年度末1,415百万円あります。

(b) 中間連結損益計算書関係

a) 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
土地	296	845	295
機械装置及び車両・運搬具	229	23	293
その他	7	3	29
計	532	871	617

b) 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
土地	—	—	2
建物及び構築物	—	1	43
機械装置及び車両・運搬具	5	28	30
その他	16	3	24
計	21	32	99

c) 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
建物及び構築物	110	44	333
機械装置及び車両・運搬具	250	176	1,165
その他	26	33	46
計	386	253	1,544

(c) 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

a) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	578,790,870	2,837,161	—	581,628,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 2,837,161株

b) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,107,047	206,477	3,029	2,310,495

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 206,477株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 3,029株

c) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,227	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	8,690	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(d) 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び預金勘定	20,920	32,154	44,647
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75	△62	△314
現金及び現金同等物	20,845	32,092	44,333

② セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	資源部門	金属及び 金属加工 部門	電子材料 及び 機能性 材料部門	住宅・ 建材部門	その他 部門	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,519	319,907	102,591	7,928	4,546	460,491	—	460,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,637	44,393	6,990	479	6,122	70,621	△ 70,621	—
計	38,156	364,300	109,581	8,407	10,668	531,112	△ 70,621	460,491
営業費用	22,238	309,402	101,498	7,384	9,440	449,962	△ 69,180	380,782
営業利益	15,918	54,898	8,083	1,023	1,228	81,150	△ 1,441	79,709

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	資源部門	金属及び 金属加工 部門	電子材料 及び 機能性 材料部門	その他 部門	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,271	429,297	116,919	15,738	593,225	—	593,225
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,696	56,528	7,912	1,853	83,989	△ 83,989	—
計	48,967	485,825	124,831	17,591	677,214	△ 83,989	593,225
営業費用	24,248	412,513	120,239	15,929	572,929	△ 80,212	492,717
営業利益	24,719	73,312	4,592	1,662	104,285	△ 3,777	100,508

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	資源部門	金属及び 金属加工 部門	電子材料 及び 機能性 材料部門	住宅・ 建材部門	その他 部門	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,482	671,471	209,515	17,029	13,267	966,764	—	966,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,766	87,365	14,065	632	16,687	145,515	△ 145,515	—
計	82,248	758,836	223,580	17,661	29,954	1,112,279	△ 145,515	966,764
営業費用	48,716	649,272	209,996	15,508	25,917	949,409	△ 145,277	804,132
営業利益	33,532	109,564	13,584	2,153	4,037	162,870	△ 238	162,632

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品又は事業の内容
企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
その他部門	軽量気泡コンクリート（シボレックス）、住宅等の設計施工、 使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、 原子力エンジニアリング等

2. 事業区分の変更

当社グループは、当連結会計年度より、平成21年度までを対象期間とし、コアビジネスの一層の拡大強化を基本戦略とする新たな中期経営計画を実行しております。事業の種類別セグメント情報につきまして本中期経営計画の実行を機に、従来区分しておりました「住宅・建材部門」を重要性の観点から「その他部門」に含めることに変更しました。これにより当中間連結会計期間の「その他部門」に含まれる旧「住宅・建材部門」の売上高は7,598百万円、営業利益は707百万円であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較し、「資源部門」の減価償却費は20百万円、「金属及び金属加工部門」の減価償却費は343百万円、「電子材料及び機能性材料部門」の減価償却費は151百万円、「その他部門」の減価償却費は13百万円増加しております。また、営業費用は、「資源部門」は17百万円、「金属及び金属加工部門」は264百万円、「電子材料及び機能性材料部門」は143百万円、「その他部門」は13百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(b) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	402,869	21,443	24,118	12,061	460,491	—	460,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,445	—	7,379	6,945	35,769	△ 35,769	—
計	424,314	21,443	31,497	19,006	496,260	△ 35,769	460,491
営業費用	358,036	13,013	27,456	16,298	414,803	△ 34,021	380,782
営業利益	66,278	8,430	4,041	2,708	81,457	△ 1,748	79,709

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	522,939	27,027	25,952	17,307	593,225	—	593,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,388	24	20,094	5,325	51,831	△ 51,831	—
計	549,327	27,051	46,046	22,632	645,056	△ 51,831	593,225
営業費用	472,917	14,997	31,943	19,703	539,560	△ 46,843	492,717
営業利益	76,410	12,054	14,103	2,929	105,496	△ 4,988	100,508

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	846,581	46,682	47,349	26,152	966,764	—	966,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,159	—	20,618	12,319	75,096	△ 75,096	—
計	888,740	46,682	67,967	38,471	1,041,860	△ 75,096	966,764
営業費用	758,171	29,133	55,052	33,672	876,028	△ 71,896	804,132
営業利益	130,569	17,549	12,915	4,799	165,832	△ 3,200	162,632

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米…米国、カナダ
 (2) 東南アジア…シンガポール、マレーシアなど
 (3) その他…オーストラリア、台湾など
 3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の減価償却の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用が437百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(c) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	21,860	37,120	96,540	5,339	160,859
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	460,491
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.7	8.1	21.0	1.1	34.9

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	25,262	40,344	120,562	3,983	190,151
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	593,225
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.3	6.8	20.3	0.7	32.1

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	46,792	74,731	184,556	11,795	317,874
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	966,764
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8	7.7	19.1	1.3	32.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米…米国、カナダ
 (2) 東南アジア…インドネシア、タイ、マレーシアなど
 (3) 東アジア…台湾、中国、韓国
 (4) その他…ベルギー、スウェーデンなど
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。

③ 1株当たり情報

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額(円) (注1)	732.78	1,009.67	859.82
1株当たり中間(当期)純利益金額(円) (注2)	107.35	158.31	220.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	103.98	155.23	213.67

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
純資産の部合計額(百万円)	442,110	627,714	528,921
純資産の部合計額から控除する金額(百万円)	23,269	42,792	33,077
(うち少数株主持分)	23,269	42,792	33,077
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	418,841	584,922	495,844
普通株式の発行済株式数(千株)	573,451	581,628	578,791
普通株式の自己株式数(千株)	1,876	2,310	2,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	571,575	579,318	576,684

(注2) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	61,356	91,528	126,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	61,356	91,528	126,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,550	578,156	571,708
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	18,499	11,462	18,249
(うち新株予約権(千株))	18,499	11,462	18,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減 (△は減少)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	5,843		7,674		1,831		17,854	
2 受取手形	4,093		1,456		△ 2,637		1,817	
3 売掛金	65,640		81,842		16,202		77,930	
4 たな卸資産	157,140		188,098		30,958		143,826	
5 繰延税金資産	3,828		4,067		239		4,750	
6 短期貸付金	37,933		35,066		△ 2,867		33,652	
7 その他	48,585		51,592		3,007		45,685	
8 貸倒引当金	△ 591		△ 1,422		△ 831		△ 1,226	
流動資産合計		322,471		368,373		45,902		324,288
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	29,777		32,073		2,296		32,421	
(2) 構築物	17,864		18,590		726		18,804	
(3) 機械及び装置	52,403		59,687		7,284		59,505	
(4) 土地	19,207		18,538		△ 669		18,524	
(5) その他	11,245		5,790		△ 5,455		6,127	
有形固定資産計	130,496		134,678		4,182		135,381	
2 無形固定資産	1,950		1,759		△ 191		1,909	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	156,886		180,443		23,557		181,721	
(2) 長期貸付金	2,198		5,343		3,145		2,508	
(3) その他	5,764		7,475		1,711		7,022	
(4) 貸倒引当金	△ 294		△ 261		33		△ 261	
(5) 投資損失引当金	△ 110		△ 110		—		△ 110	
投資その他の資産計	164,444		192,890		28,446		190,880	
固定資産合計		296,890		329,327		32,437		328,170
資産合計		619,361		697,700		78,339		652,458

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減 (△は減少)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	38,925		48,313		9,388		41,839	
2 短期借入金	26,300		26,050		△ 250		26,050	
3 一年以内返済予定 長期借入金	27,967		4,131		△ 23,836		13,894	
4 短期社債	36,987		25,992		△ 10,995		—	
5 一年以内償還予定 社債	10,000		10,000		—		10,000	
6 未払法人税等	26,348		26,807		459		42,001	
7 引当金	5,934		2,731		△ 3,203		2,729	
8 その他	45,347		57,164		11,817		53,779	
流動負債合計		217,808		201,188		△ 16,620		190,292
II 固定負債								
1 社債	28,420		20,235		△ 8,185		33,075	
2 長期借入金	19,686		21,192		1,506		23,326	
3 繰延税金負債	19,109		22,496		3,387		22,814	
4 退職給付引当金	5,726		4,459		△ 1,267		5,325	
5 役員退職引当金	272		187		△ 85		272	
6 関係会社整理損失 引当金	144		—		△ 144		—	
7 関係会社支援損失 引当金	792		575		△ 217		847	
8 その他の引当金	139		258		119		277	
9 その他	992		1,044		52		955	
固定負債合計		75,280		70,446		△ 4,834		86,891
負債合計		293,088		271,634		△ 21,454		277,183

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減 (△は減少)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		89,146		93,242		4,096		91,821
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	81,973		86,062		4,089		84,643	
(2) その他資本剰余金	20		30		10		25	
資本剰余金合計		81,993		86,092		4,099		84,668
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	7,455		7,455		—		7,455	
(2) その他利益剰余金								
海外投資等損失積立金	3,019		2,903		△ 116		2,942	
特別償却積立金	292		137		△ 155		199	
圧縮記帳積立金	4,933		4,998		65		4,821	
探鉱積立金	986		1,636		650		1,148	
別途積立金	54,000		130,000		76,000		54,000	
繰越利益剰余金	55,028		70,397		15,369		95,953	
利益剰余金合計		125,713		217,526		91,813		166,518
4 自己株式		△ 1,368		△ 2,329		△ 961		△ 1,777
株主資本合計		295,484		394,531		99,047		341,230
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		29,174		30,354		1,180		32,839
2 繰延ヘッジ損益		1,615		1,181		△ 434		1,206
評価・換算差額等合計		30,789		31,535		746		34,045
純資産合計		326,273		426,066		99,793		375,275
負債純資産合計		619,361		697,700		78,339		652,458

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減 (△は減少)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高		378,690		501,759		123,069		792,391
II 売上原価		304,650		414,569		109,919		644,599
売上総利益		74,040		87,190		13,150		147,792
III 販売費及び一般管理費		12,373		13,993		1,620		27,035
営業利益		61,667		73,197		11,530		120,757
IV 営業外収益								
1 受取利息	261		551		290		643	
2 受取配当金	9,969		18,834		8,865		25,402	
3 デリバティブ評価益	—		—		—		785	
4 その他	1,221	11,451	787	20,172	△ 434	8,721	2,955	29,785
V 営業外費用								
1 支払利息	451		466		15		907	
2 社債利息	126		175		49		269	
3 デリバティブ評価損	1,505		805		△ 700		—	
4 原価外償却	18		5		△ 13		34	
5 貸倒引当金繰入額	15		181		166		249	
6 休廃止鉱山維持費	235		154		△ 81		559	
7 その他	652	3,002	1,691	3,477	1,039	475	1,617	3,635
経常利益		70,116		89,892		19,776		146,907

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減 (△は減少)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	294		844		550		761	
2 投資有価証券売却益	74		51		△ 23		74	
3 関係会社株式売却益	967		—		△ 967		967	
4 貸倒引当金戻入額	313		4		△ 309		2	
5 投資損失引当金戻入額	73		—		△ 73		73	
6 関係会社整理損失 引当金戻入額	253		—		△ 253		374	
7 関係会社支援損失 引当金戻入額	—	1,974	244	1,143	244	△ 831	—	2,251
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	287		379		92		533	
2 投資有価証券売却損	—		—		—		7	
3 投資有価証券評価損	6		109		103		6	
4 関係会社株式評価損	546		106		△ 440		546	
5 事業再編損失引当金 繰入額	—		—		—		20	
6 関係会社整理損失 引当金繰入額	—		—		—		21	
7 関係会社支援損	411		273		△ 138		495	
8 関係会社支援損失 引当金繰入額	—		—		—		195	
9 環境対策引当金繰入額	—		7		7		63	
10 災害損失	—	1,250	—	874	—	△ 376	103	1,989
税引前中間(当期) 純利益		70,840		90,161		19,321		147,169
法人税、住民税及び 事業税	26,228		27,839		1,611		54,914	
法人税等調整額	△ 831	25,397	2,087	29,926	2,918	4,529	△ 281	54,633
中間(当期)純利益		45,443		60,235		14,792		92,536

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,733	17	81,750
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	240	240		240
利益処分による諸積立金の積立				
利益処分による諸積立金の取崩				
利益処分による利益配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	240	240	3	243
平成18年9月30日残高(百万円)	89,146	81,973	20	81,993

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		諸積立金(注1)	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,455	32,595	48,289	80,884	88,339	△ 1,127	257,868
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							480
利益処分による諸積立金の積立		32,206	△ 32,206	—			—
利益処分による諸積立金の取崩		△ 1,571	1,571	—			—
利益処分による利益配当			△ 7,997	△ 7,997	△ 7,997		△ 7,997
利益処分による役員賞与			△ 73	△ 73	△ 73		△ 73
中間純利益			45,443	45,443	45,443		45,443
自己株式の取得						△ 243	△ 243
自己株式の処分						2	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	30,635	6,739	37,374	37,374	△ 241	37,616
平成18年9月30日残高(百万円)	7,455	63,230	55,028	118,258	125,713	△ 1,368	295,484

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	33,130	—	33,130	290,998
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				480
利益処分による諸積立金の積立				—
利益処分による諸積立金の取崩				—
利益処分による利益配当				△ 7,997
利益処分による役員賞与				△ 73
中間純利益				45,443
自己株式の取得				△ 243
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△ 3,956	1,615	△ 2,341	△ 2,341
中間会計期間中の変動額合計(百万 円)	△ 3,956	1,615	△ 2,341	35,275
平成18年9月30日残高(百万円)	29,174	1,615	30,789	326,273

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日残高	利益処分による 積立	利益処分による 取崩	平成18年9月30日残高
海外投資等損失積立金	1,871	1,225	△ 77	3,019
特別償却積立金	249	132	△ 89	292
圧縮記帳積立金	5,396	7	△ 470	4,933
探鉱積立金	1,079	842	△ 935	986
別途積立金	24,000	30,000	—	54,000
諸積立金合計(百万円)	32,595	32,206	△ 1,571	63,230

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,643	25	84,668
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1,421	1,419		1,419
諸積立金の積立				
諸積立金の取崩				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,421	1,419	5	1,424
平成19年9月30日残高(百万円)	93,242	86,062	30	86,092

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		諸積立金(注1)	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	7,455	63,110	95,953	159,063	166,518	△ 1,777	341,230
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							2,840
諸積立金の積立		77,323	△ 77,323	—			—
諸積立金の取崩		△ 759	759	—			—
剰余金の配当			△ 9,227	△ 9,227	△ 9,227		△ 9,227
中間純利益			60,235	60,235	60,235		60,235
自己株式の取得						△ 555	△ 555
自己株式の処分						3	8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	76,564	△ 25,556	51,008	51,008	△ 552	53,301
平成19年9月30日残高(百万円)	7,455	139,674	70,397	210,071	217,526	△ 2,329	394,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	32,839	1,206	34,045	375,275
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,840
諸積立金の積立				—
諸積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 9,227
当期純利益				60,235
自己株式の取得				△ 555
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 2,485	△ 25	△ 2,510	△ 2,510
中間会計期間中の変動額合計(百万 円)	△ 2,485	△ 25	△ 2,510	50,791
平成19年9月30日残高(百万円)	30,354	1,181	31,535	426,066

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年3月31日残高	積立	取崩	平成19年9月30日残高
海外投資等損失積立金	2,942	—	△ 39	2,903
特別償却積立金	199	—	△ 62	137
圧縮記帳積立金	4,821	396	△ 219	4,998
探鉱積立金	1,148	927	△ 439	1,636
別途積立金	54,000	76,000	—	130,000
諸積立金合計(百万円)	63,110	77,323	△ 759	139,674

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	88,906	81,733	17	81,750
事業年度中の変動額				
新株の発行	2,915	2,910		2,910
利益処分による諸積立金の積立				
諸積立金の積立				
利益処分による諸積立金の取崩				
諸積立金の取崩				
利益処分による利益配当				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,915	2,910	8	2,918
平成19年3月31日残高(百万円)	91,821	84,643	25	84,668

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		諸積立金 (注1)	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,455	32,595	48,289	80,884	88,339	△ 1,127	257,868	
事業年度中の変動額								
新株の発行							5,825	
利益処分による諸積立金の積立		32,206	△ 32,206	—			—	
諸積立金の積立		1,495	△ 1,495	—			—	
利益処分による諸積立金の取崩		△ 1,572	1,572	—			—	
諸積立金の取崩		△ 1,614	1,614	—			—	
利益処分による利益配当			△ 7,997	△ 7,997	△ 7,997		△ 7,997	
剰余金の配当			△ 6,287	△ 6,287	△ 6,287		△ 6,287	
利益処分による役員賞与			△ 73	△ 73	△ 73		△ 73	
当期純利益			92,536	92,536	92,536		92,536	
自己株式の取得						△ 657	△ 657	
自己株式の処分						7	15	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	30,515	47,664	78,179	78,179	△ 650	83,362	
平成19年3月31日残高(百万円)	7,455	63,110	95,953	159,063	166,518	△ 1,777	341,230	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	33,130	—	33,130	290,998
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,825
利益処分による諸積立金の積立				—
諸積立金の積立				—
利益処分による諸積立金の取崩				—
諸積立金の取崩				—
利益処分による利益配当				△ 7,997
剰余金の配当				△ 6,287
利益処分による役員賞与				△ 73
当期純利益				92,536
自己株式の取得				△ 657
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 291	1,206	915	915
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 291	1,206	915	84,277
平成19年3月31日残高(百万円)	32,839	1,206	34,045	375,275

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日 残高	利益処分による 積立	積立	利益処分による 取崩	取崩	平成19年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	1,871	1,225	—	△ 77	△ 77	2,942
特別償却積立金	249	132	2	△ 89	△ 95	199
圧縮記帳積立金	5,396	7	345	△ 471	△ 456	4,821
探鉱積立金	1,079	842	1,148	△ 935	△ 986	1,148
別途積立金	24,000	30,000	—	—	—	54,000
諸積立金合計(百万円)	32,595	32,206	1,495	△ 1,572	△ 1,614	63,110

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……	中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法にもとづく原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

原料・仕掛品・半製品・製品・商品	……	先入先出法にもとづく原価法
貯蔵品	……	移動平均法にもとづく原価法

④ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地及び坑道を除く）	……	定額法
		なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
		建物及び構築物 3年～50年
		機械装置及び車両・運搬具 5年～17年
鉱業用地及び坑道	……	生産高比例法
無形固定資産（ソフトウェア及び採掘権を除く）	……	定額法
自社利用ソフトウェア	……	社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法
鉱業権（採掘権）	……	生産高比例法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当中間会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して346百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ256百万円減少しております。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

(d) 休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当中間期対応分を計上しております。

(e) 事業再編損失引当金

当社及び子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(f) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづく、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、執行役員部分については、内規にもとづき、当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当中間会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(g) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、当中間会計期間末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当中間会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(h) 金属鉱業等鉱害防止引当金

特定施設の使用後における鉱害の防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(i) 関係会社支援損失引当金

関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(j) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

⑦ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑧ ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合には特例処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引(主に為替予約や商品先渡取引等)をヘッジ手段としております。

(c) ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

(e) その他

中間決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

⑨ 消費税等の会計整理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

① 貸借対照表関係

	前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
a) 有形固定資産の減価償却累計額	155,450	164,770	160,075
b) 担保に供している資産	68,108	70,543	73,699
c) 保証債務(注)	60,417	56,105	61,493
d) 債権流動化による遡及義務	8,329	23,555	17,799
e) 輸出手形割引高	3,948	410	2,034
f) 期末日満期手形 受取手形	386	—	—

(注) 1. 上記以外にエス・エム・エム ポゴLLCの将来の閉山に伴う費用に係わる保証額が、前中間会計期間末3,073百万円、当中間会計期間末2,871百万円、前事業年度末3,077百万円あります。

6. 海外相場・為替、販売及び生産の状況

(1) 海外相場・為替

製品	単位	当事業年度			前事業年度			増減		
		平成19年上期 (実績) A	平成19年下期 (予想) B	平成19年度 (予想) C	平成18年上期 (実績) D	平成18年下期 (実績) E	平成18年度 (実績) E	A-D	B-A	C-E
銅	\$/T	7,677	7,000	7,339	7,440	6,501	6,970	237	△677	369
金	\$/TOZ	674.1	650.0	662.1	624.8	632.4	628.6	49.3	△24.1	33.5
ニッケル	\$/LB	17.75	13.00	15.38	11.13	16.91	14.02	6.62	△4.75	1.36
亜鉛	\$/T	3,445	3,000	3,223	3,328	3,830	3,579	117	△445	△356
為替(TTM)	¥/\$	119.33	110.00	114.67	115.38	118.67	117.03	3.95	△9.33	△2.36

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

製品	単位	当事業年度			前事業年度			増減		
		平成19年上期 (実績) A	平成19年下期 (予想) B	平成19年度 (予想) C	平成18年上期 (実績) D	平成18年下期 (実績) E	平成18年度 (実績) E	A-D	B-A	C-E
(資源)										
金銀鉱	t	68,144	66,380	134,524	63,910	65,657	129,567	4,234	△1,764	4,957
	千¥/DMT	191	58	126	121	128	124	70	△133	2
	百万円	13,028	3,870	16,898	7,752	8,375	16,127	5,276	△9,158	771
(金量)	(kg)	(5,417)	(2,083)	(7,500)	(3,685)	(3,815)	(7,500)	(1,732)	(△3,334)	(0)
(金属)										
銅	t	206,766	209,523	416,289	189,651	183,976	373,627	17,115	2,757	42,662
	千¥/t	933	785	858	881	787	835	52	△148	23
	百万円	192,857	164,405	357,262	167,092	144,800	311,892	25,765	△28,452	45,370
金	kg	28,918	24,482	53,400	26,699	24,787	51,486	2,219	△4,436	1,914
	¥/g	2,599	2,309	2,466	2,324	2,429	2,374	275	△290	92
	百万円	75,164	56,521	131,685	62,038	60,213	122,251	13,126	△18,643	9,434
銀	kg	159,315	155,067	314,382	137,046	158,997	296,043	22,269	△4,248	18,339
	千¥/kg	51	46	49	46	50	48	5	△5	1
	百万円	8,062	7,188	15,250	6,247	7,942	14,189	1,815	△874	1,061
ニッケル	t	28,998	27,125	56,123	27,721	28,205	55,926	1,277	△1,873	197
	千¥/t	5,051	3,249	4,180	2,402	3,919	3,167	2,649	△1,802	1,013
	百万円	146,474	88,128	234,602	66,595	110,541	177,136	79,879	△58,346	57,466
亜鉛	t	13,328	13,332	26,660	12,762	13,613	26,375	566	4	285
	千¥/t	431	344	388	401	477	440	30	△87	△52
	百万円	5,749	4,586	10,335	5,118	6,495	11,613	631	△1,163	△1,278
(受託亜鉛含)	(t)	(49,222)	(53,564)	(102,786)	(52,233)	(53,912)	(106,145)	(△3,011)	(4,342)	(△3,359)
機能性材料	百万円	17,467	18,869	36,336	15,799	17,530	33,329	1,668	1,402	3,007
電子機器材料	百万円	59,320	52,292	111,612	51,762	50,537	102,299	7,558	△7,028	9,313

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量 (当社)

製品	単位	前事業年度 平成18年上期	当事業年度 平成19年上期	増減 (△は減少)	前事業年度 平成18年度
銅	t	184,671	206,621	21,950	365,994
金	kg	23,309	24,602	1,293	43,544
ニッケル	t	22,828	25,376	2,548	49,721
亜鉛	t	39,471	35,893	△ 3,578	79,770
金銀鉱 (金量)	t (kg)	59,987 (3,368)	66,023 (5,502)	6,036 (2,134)	130,456 (7,456)
亜鉛(委託分)	t	12,740	11,554	△ 1,186	26,643

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。

3. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。